



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7361 URL <https://hch-ja.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富永 邦昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河邊 貴善 TEL 03 (5157) 4100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	4,257	14.3	365	1.3	366	5.6	211	△0.3
2021年9月期第3四半期	3,725	-	361	-	347	-	212	-

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 211百万円 (△0.3%) 2021年9月期第3四半期 212百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	115.31	-
2021年9月期第3四半期	113.32	-

- (注) 1. 当社は、2020年9月期第3四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2021年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 2022年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,504	862	34.1
2021年9月期	2,192	1,064	48.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 854百万円 2021年9月期 1,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	-	-	48.98	48.98
2022年9月期	-	-	-	-	-
2022年9月期（予想）	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,697	13.2	530	10.9	527	13.7	312	13.4	162.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）株式会社ヒューマンベース、株式会社コスモピア、除外 1社（社名）-

（注）1. 当社は2021年8月11日開催の取締役会において、株式会社ヒューマンベースの株式を取得して子会社化することについて決議をし、2021年10月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

2. 当社は2022年2月28日開催の取締役会において、株式会社コスモピアの株式を取得して子会社化することについて決議をし、2022年4月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	1,926,550株	2021年9月期	1,926,550株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	164,153株	2021年9月期	158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	1,837,868株	2021年9月期3Q	1,876,454株

（注）当社は、2020年12月15日付で普通株式1株について3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に対して、ワクチン接種率の向上とともに社会経済活動が正常化していく動きもありましたが、新たな変異株の発生により社会経済活動が繰り返し制約を受けたことで国内消費回復の足取りは重く、加えて、ロシア・ウクライナ情勢による地政学リスクの高まりに伴うエネルギーや原材料価格の高騰が懸念されるなど、先行きの不透明感が急速に強まりました。

一方、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社における受注環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体のオンライン化の推進やDX人材の需要ひっ迫等を背景として、引続き力強く推移しており、当社グループの事業活動も堅調に推移しているものと認識しております。

そうした状況の中、当社グループは、コンサルティング・受託開発領域への積極投資による技術力の向上、また、技術者派遣においては、案件に係る商流の改善や技術者の技術向上を図ることで派遣単価の改善に努め、新規顧客を開拓することで技術者の稼働率の維持、改善に努めてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な経営戦略として、将来に向けた成長基盤の拡充と人材の育成を掲げ、「業界有数の人材数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人材育成力」の醸成に努めることと併せ、2021年10月1日付で株式会社ヒューマンベース、2022年4月1日付で株式会社コスモピアを連結子会社化するなど、M&Aを活用した非連続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,257百万円（前年同期比14.3%増）、売上総利益は1,293百万円（前年同期比22.8%増）と堅調に推移した一方で、株式会社ヒューマンベースに関わるM&A付随費用の一部、株式会社コスモピアに関わるM&A付随費用の全部、及びストック・オプション制度の導入に関わるコンサルティング費用等が一過性の費用として発生したことにより、営業利益は365百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は366百万円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は211百万円（前年同期比0.3%減）となりました（子会社別の売上高は、株式会社ブレンナレッジシステムズ：2,533百万円、株式会社シー・エル・エス：824百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：426百万円、株式会社セイリング：320百万円、株式会社ヒューマンベース：162百万円、株式会社コスモピア：130百万円となっております。）。なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加し、2,504百万円（前連結会計年度末比14.2%増）となりました。自己株式の取得に伴う支出や法人税の納付等に伴う現金及び預金の減少116百万円等により減少した一方で、株式会社ヒューマンベースの取得及び株式会社コスモピアの取得に伴うのれんの増加241百万円、契約資産の増加104百万円等により増加しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し、1,642百万円（前連結会計年度末比45.6%増）となりました。長期借入金の増加171百万円、短期借入金の増加100百万円等により増加しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、862百万円（前連結会計年度末比19.0%減）となりました。利益剰余金の増加117百万円等により増加した一方で、自己株式の取得に伴う自己株式の増加327百万円により減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月15日に「2021年9月期 決算短信」にて公表いたしましたとおりであり、当該業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当第3四半期連結会計年度末時点において当社グループの事業活動に重要な影響を与えていないことなどを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的とした前連結会計年度末時点の仮定は変更せず、当社グループの通期連結業績予想への影響は軽微であると考えております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,220	729,478
売掛金	632,246	636,136
契約資産	-	104,702
仕掛品	3,916	-
貯蔵品	-	50,435
その他	18,772	41,093
貸倒引当金	-	△416
流動資産合計	1,501,156	1,561,430
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,285	73,539
減価償却累計額	△23,296	△28,519
建物附属設備 (純額)	49,989	45,019
工具、器具及び備品	32,229	33,485
減価償却累計額	△14,400	△17,485
工具、器具及び備品 (純額)	17,829	16,000
有形固定資産合計	67,818	61,019
無形固定資産		
のれん	423,683	665,399
その他	3,873	2,527
無形固定資産合計	427,556	667,926
投資その他の資産		
敷金	86,636	85,599
繰延税金資産	107,902	118,237
その他	1,300	10,131
投資その他の資産合計	195,839	213,968
固定資産合計	691,214	942,915
資産合計	2,192,371	2,504,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,802	19,354
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	93,192	135,156
未払金	304,338	328,815
未払費用	59,083	83,864
未払法人税等	94,455	97,995
未払消費税等	102,720	116,028
賞与引当金	109,085	220,998
その他	19,956	25,555
流動負債合計	817,634	1,127,768
固定負債		
長期借入金	173,224	344,644
退職給付に係る負債	105,355	115,677
役員退職慰労引当金	31,967	54,145
固定負債合計	310,546	514,467
負債合計	1,128,180	1,642,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,661	193,661
資本剰余金	103,661	103,661
利益剰余金	767,345	884,910
自己株式	△476	△328,209
株主資本合計	1,064,190	854,022
新株予約権	-	8,087
純資産合計	1,064,190	862,110
負債純資産合計	2,192,371	2,504,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,725,304	4,257,409
売上原価	2,671,734	2,963,638
売上総利益	1,053,570	1,293,770
販売費及び一般管理費	692,388	927,779
営業利益	361,182	365,991
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	-	8
為替差益	175	343
その他	929	4,509
営業外収益合計	1,106	4,864
営業外費用		
支払利息	1,485	2,774
上場関連費用	13,657	-
その他	-	1,500
営業外費用合計	15,142	4,274
経常利益	347,146	366,581
特別損失		
固定資産除売却損	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純利益	347,146	366,576
法人税、住民税及び事業税	133,629	154,657
法人税等調整額	869	-
法人税等合計	134,499	154,657
四半期純利益	212,647	211,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,647	211,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	212,647	211,919
四半期包括利益	212,647	211,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,647	211,919

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月15日開催の定時株主総会決議に基づく2021年12月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式105,952株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が205,123千円増加しました。

また、2022年2月10日、当社の取締役会は、2022年3月1日から2022年9月30日にかけて、発行済普通株式総数100,000株、取得総額200,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式58,000株の取得を行い、自己株式が122,515千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が328,209千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金」、「契約資産」と表示することといたしました。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。